

事業概要事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	常備消防費										事業類型	その他					
担当部課	生活安全部 防災課																
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	09	消防費		項	01	消防費		目	01	常備消防費	
根拠法令等	常備消防の委託に関する規約																
事業目的 （最終的に目指す状態）	八王子市の常備消防の東京都（東京消防庁）への委託																

行政コスト計算書

（単位 千円）

		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	2,025	2,502	1,355	△ 1,147	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	177	922	116	△ 806		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	967,558	1,341,277	1,251,147	△ 90,130	
		小計	2,202	3,424	1,471	△ 1,953		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	0	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0	0		その他	59	0	970	970	
		その他	0	0	0	0		小計	967,617	1,341,277	1,252,117	△ 89,160	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		経常収支差額（A）	△ 4,655,596	△ 4,303,930	△ 4,436,686	△ 132,756	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0	
		小計	0	0	0	0		特別収支差額（B）	0	0	0	0	
	小計		2,202	3,424	1,471	△ 1,953	本年度収支差額 (A)+(B)=(C)		△ 4,655,596	△ 4,303,930	△ 4,436,686	△ 132,756	
	移転費用		5,621,011	5,641,783	5,687,332	45,549							
	小計		5,623,213	5,645,207	5,688,803	43,596							

3年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	常備消防事務委託料【5,687,327千円】	—

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.28人	0.35人	0.19人	△ 0.16人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	0.0	0.1	0.0	△0.0	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	常備消防事務委託負担金支出 東京都三多摩地区消防運営協議会事務局としての日程調整、各種会議の準備と開催。	2 年度末時点 の課題	毎年当該年度の委託費の決定が10月下旬になるため、補正（増減）の調整期間が短くなる。
目標に対する 事業実績	新型コロナウイルス感染症の影響により、会議は全て書面会議となったが、滞りなく事業を完了した。	課題への対応	財政課と協議しながら、必要な予算確保ができた。
			解決
3 年度評価	達成	次年度（5 年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

4 年度 目標	常備消防事務委託負担金支出 東京都三多摩地区消防運営協議会事務局としての日程調整、各種会議の準備と開催。	3 年度末 時点の課題	コロナ禍による、消防行政への需要の高まりを受け、委託費も変動していることから、予算確保が難しくなっている。 東京都三多摩地区消防運営協議会は、市長が会長を務めていることもあり、協議会の役員任期を考慮した、事務執行が必要になってきた。
4 年度の 取組	早めの情報収集、財政課との協議により、必要な委託費（予算）を確保する。 必要に応じで、役員市と情報交換を行い、東京都三多摩地区消防運営協議会の運営に支障をきたさないよう注意する。	5 年度の 計画	4 年度に引き続き行う。

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	消防団運営										事業類型	その他					
担当部課	生活安全部 防災課																
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	09	消防費		項	01	消防費		目	02	非常備消防費	
根拠法令等	消防組織法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	消防団活動に必要な経費を計上し、円滑な消防活動の遂行を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	5,423	5,362	5,208	△ 154	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,010	973	881	△ 92		国庫支出金	0	273	174
		その他	164,670	160,096	155,731	△ 4,365		都支出金	1,889	9,772	3,853
		小計	171,104	166,430	161,819	△ 4,611		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	59,186	52,776	76,808	24,032		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	68	28	0	△ 28		その他	39,275	12,506	62,076
		その他	0	0	0	0		小計	41,164	22,551	66,103
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	経常収支差額（A）		△ 189,439	△ 196,904	△ 172,745
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用		0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収入		0	0	0
		小計	0	0	0	0	特別収支差額（B）		0	0	0
	小計		230,358	219,235	238,627	19,393	本年度収支差額（A）+（B）=（C）		△ 189,439	△ 196,904	△ 172,745
	移転費用		245	220	220	0					
	小計		230,603	219,454	238,847	19,393					

3年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	消防団員報酬【115,469千円】 会計年度任用職員報酬【3,301千円】	—

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.75人	0.75人	0.73人	△ 0.02人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	74.2	75.8	67.7	△8.1	
成果指標	消防団員数	人	1,418	1,360	1,320	△ 40	実績による
	単位当たりコスト	円/人	162,626	161,364	180,945	19,581	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	消防団のPR活動強化による団員確保。 条例定数（1,590人）に対し1,400名以上確保を目標とする。 （できれば、若者・市職員の消防団への加入促進）	2 年度末時点 の課題	消防団員の確保については、制度以外にも地域の理解や協力が不可欠である。 人数を確保することも重要であるが、生業を持ちながらも活動に参加できる団員（質）の確保が課題である。
目標に対する 事業実績	十分なPR活動ができなかったため、新入団員の増加はできなかった。 しかし、総務省消防庁からも消防団員の処遇改善について通知が発出されてことに伴い、出勤手当の報酬化など処遇改善に向けての取り組みを行った。	課題への対応	団員確保に向けての考え方（方針）を、政策会議で決定したので、この決定に従い、庁内、関係機関に協力を仰いでいく。
			未解決
3 年度評価	不十分	次年度（5 年度） 以降の展開	改善

今後の取組

4 年度 目標	消防団と協力して、新入団員の確保策の一つであるホームページの活用を従事させる。 あわせて、庁内や消防署などに協力を仰ぎ、新入団員の確保策を検討していく。	3 年度末 時点の課題	総務省の通知を受け、大きく消防団の処遇が変わったので、その結果の検証が必要である。 また、政策会議で決定した考え方に基づき、新入団員の確保策を検討、実行する必要がある。
4 年度の 取組	庁内各課の協力を仰ぎ、新入団員の確保策を検討する。 また、消防署にも協力を仰ぎ、消防団のPR活動を行う。	5 年度の 計画	令和4 年度中に検討した、新入団員の確保策を実行していく。

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	消防団本部及び分団交付金										事業類型	その他					
担当部課	生活安全部 防災課																
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	09	消防費		項	01	消防費		目	02	非常備消防費	
根拠法令等	八王子市消防団本部及び分団交付金交付要領																
事業目的 (最終的に目指す状態)	消防団員の技術向上及び連帯意識高揚を図るために必要な運営経費の交付																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	289	286	856	570	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	47	52	673	621		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
		小計	336	338	1,529	1,192		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	0	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	29	29
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	29	29
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	経常収支差額（A）	△ 13,713	△ 13,714	△ 14,878	△ 1,164	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	
		小計	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	0	
	小計		336	338	1,529	1,192	本年度収支差額（A）+（B）=（C）	△ 13,713	△ 13,714	△ 14,878	△ 1,164	
	移転費用		13,377	13,376	13,377	1						
	小計		13,713	13,714	14,906	1,192						

3年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	—	—

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.04人	0.04人	0.12人	0.08人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	2.4	2.5	10.3	7.8	
活動指標	交付分団数	団・隊	15	15	15	0	実績による
	単位当たりコスト	円/団・隊	914,181	914,266	993,762	79,496	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	消防団活動に必要な運営にかかる経費を交付し、消防団活動の充実、強化、向上を図る。	2 年度末時点の課題	分団各部交付金について、提出された関係書類（出納簿・領収書等）に、一部記載もれや添付位置に誤りなどが見受けられるため、証拠書類等についての必要な事項について周知させ統一させる必要がある。
目標に対する事業実績	コロナ禍における活動の事も考慮し、各分団、充実、強化につながるよう工夫した執行が図られていた。	課題への対応	タイミングを見て、周知を行った。
			解決
3 年度評価	達成	次年度（5 年度）以降の展開	現状維持

今後の取組

4 年度目標	消防団活動に必要な運営にかかる経費を交付し、消防団活動の充実、強化、向上を図る。	3 年度末時点の課題	消防団員の処遇改善のため、訓練方法など様々な改善策が講じられたので、この結果による影響を見ながら、新たな交付金の使途を検討する必要がある。
4 年度の取組	交付金の使途を検討し、消防団の充実、強化につなげる。	5 年度の計画	消防団の充実、強化につながるよう、その使途について消防団と連携、協議しながら執行していく。

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	出場手当										事業類型	その他						
担当部課	生活安全部 防災課																	
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—				
予算科目	会計		一般会計			款	09	消防費		項	01	消防費			目	02	非常備消防費	
根拠法令等	八王子市消防団員出火出場手当及び特別警戒等出場手当支給規則																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	消火活動に従事した消防団員に対しての費用弁償																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	4,122	3,288	2,782	△ 506	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	663	280	238	△ 42		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0	
		小計	4,784	3,568	3,020	△ 549		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	27,450	35,016	20,713	△ 14,303		使用料及び手数料	0	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	418	260	△ 158	
		その他	0	0	0	0		小計	0	418	260	△ 158	
	小計		27,450	35,016	20,713	△ 14,303	経常収支差額（A）	△ 32,234	△ 38,166	△ 23,473	14,693		
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	0		
		小計	0	0	0	0	本年度収支差額 (A)+(B)=(C)	△ 32,234	△ 38,166	△ 23,473	14,693		
	小計		32,234	38,584	23,732	△ 14,852							
	移転費用		0	0	0	0							
	小計		32,234	38,584	23,732	△ 14,852							

3年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	消防団員出動手当【20,713千円】	—

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.57人	0.46人	0.39人	△ 0.07人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	14.8	9.2	12.7	3.5	
成果指標	火災出動人員	人	17,348	12,335	7,877	△ 4,458	新型コロナウイルス感染症の感染予防の広報活動がなかったことと、新型コロナウイルス感染症の感染予防策として訓練を自粛したため。
	単位当たりコスト	円/人	1,858	3,128	3,013	△ 115	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	適正な予算執行を行う。	2 年度末時点 の課題	年により、出勤人員に差が出るため、適正な 予算確保が難しい。
目標に対する 事業実績	遅滞なく出勤手当の支給を行った。	課題への対応	予算の執行状況を確認しつつ、将来予測を行 い、予算の確実な確保を行う。
			解決
3 年度評価	達成	次年度(5 年度) 以降の展開	現状維持

今後の取組

4 年度 目標	間違いなく適正な予算執行を行う。	3 年度末 時点の課題	制度が大きく変わるので、新制度の習熟に努 め、適切な事務執行を行うこと。
4 年度の 取組	システムの導入も行い、適切な支給事務を行う。	5 年度の 計画	過去の実績を踏まえ予算確保を行うとともに 適切な支給事務を行う。

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	訓練・研修等旅費										事業類型	その他					
担当部課	生活安全部 防災課																
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	09	消防費		項	01	消防費		目	02	非常備消防費	
根拠法令等	消防組織法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	消防関係組織の消防団幹部の研修等により、幹部の資質向上や他市消防団との連携・強調を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	1,880	858	1,070	212	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	233	73	373	300		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0	
		小計	2,113	931	1,443	512		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	38	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	853	0	△ 853	
		その他	0	0	0	0		小計	0	853	0	△ 853	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		経常収支差額（A）	△ 2,661	△ 94	△ 1,462	△ 1,368	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0	
		小計	0	0	0	0		特別収支差額（B）	0	0	0	0	
	小計		2,151	931	1,443	512	本年度収支差額（A）+（B）=（C）		△ 2,661	△ 94	△ 1,462	△ 1,368	
	移転費用		511	17	20	3							
	小計		2,661	947	1,462	515							

3年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	—	—

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.26人	0.12人	0.15人	0.03人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	79.4	98.3	98.7	0.4	
活動指標	訓練参加回数	回	3	0	0	0	令和2年度はコロナ対策に伴う訓練中止があったため
	単位当たりコスト	円/回	887,154	—	—	—	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	東京都三多摩消防団連絡協議会、南多摩地区消防団連絡会が主催する研修視察に参加、幹部団員の資質向上を図り消防知識・技術の向上を図る。	2 年度末時点の課題	引き続き、請求に基づき速やかに支払いを行う。
目標に対する事業実績	東京都三多摩消防団連絡協議会・南多摩地区消防団連絡会主催の幹部研修に参加し、先行市の事例を学んだ他、近隣市の消防団幹部団員との交流を持ち、消防団の運営について意見交換を行った。	課題への対応	請求に基づき速やかに支払いを行うため、事務スケジュールの管理を行った。
			解決
3 年度評価	達成	次年度(5 年度)以降の展開	現状維持

今後の取組

4 年度目標	東京都三多摩消防団連絡協議会、南多摩地区消防団連絡会が主催する研修視察に参加、幹部団員の資質向上を図り消防知識・技術の向上を図る。	3 年度末時点の課題	コロナ禍において、対面研修が難しく、思うように研修会が開催されなかった。コロナ禍における幹部団員の資質向上等を行う方法を検討する必要がある。
4 年度の取組	幹部団員の改選期となるため、引き続き上部団体が主催する研修視察に参加し、幹部団員の資質の向上を図る。 合わせてコロナ対策を講じた八王子市消防団で独自に幹部研修を実施する。	5 年度の計画	上部団体が主催する研修視察に参加し、幹部団員の資質の向上を図る。

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	消防車両管理										事業類型	その他					
担当部課	生活安全部 防災課																
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	09	消防費		項	01	消防費		目	02	非常備消防費	
根拠法令等	消防組織法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	消防自動車の維持管理、消防資機材の装備充実を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	3,399	3,360	2,425	△ 934	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	546	610	207	△ 403		国庫支出金	0	45	0	△ 45	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0	
		小計	3,945	3,970	2,633	△ 1,337		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	21,520	2,556	3,574	1,019		使用料及び手数料	0	0	0	0	
		維持補修費	6,560	5,945	5,475	△ 470		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0	0		その他	2,869	1,269	700	△ 569	
		その他	0	0	0	0		小計	2,869	1,314	700	△ 614	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		経常収支差額（A）	△ 32,339	△ 14,663	△ 14,058	606	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0	
		その他	1,465	1,464	1,435	△ 30		特別収入	△ 0	495	924	429	
		小計	1,465	1,464	1,435	△ 30		特別収支差額（B）	△ 0	495	924	429	
	小計		33,490	13,935	13,117	△ 818		本年度収支差額 (A)+(B)=(C)	△ 32,339	△ 14,168	△ 13,134	1,035	
	移転費用		1,719	2,042	1,641	△ 401							
	小計		35,208	15,977	14,758	△ 1,219							

3年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	設備機材消耗品【1,466千円】 車両修繕費【4,390千円】	—

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.47人	0.47人	0.34人	△ 0.13人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	11.2	24.8	17.8	△7.0	実績による
活動指標	車両修理台数	台	25	33	14	△ 19	
	単位当たりコスト	円/台	1,408,330	484,158	1,054,130	569,972	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	消防自動車の適正な管理、消防資機材の配布等により消防団活動の充実を図る。	2 年度末時点 の課題	消防車の経年経過による修繕が増加傾向にあり、活動に支障を来さないように修繕の時間、費用の調整が必要である。
目標に対する 事業実績	車両の不具合の情報の共有化を図るなど、事故につながるような不具合の発生を防ぐとともに、定期点検の業者とも連携し、早めの発見に努めた。 その結果、長期にわたり消防車が使用できない事態は発生しなかった。	課題への対応	日常点検、点検業者とも連携し、不具合の早期発見と、計画に基づく更新を着実に進める。
			解決
3 年度評価	達成	次年度(5 年度) 以降の展開	現状維持

今後の取組

4 年度 目標	消防自動車の適正な管理、消防資機材の配布等により消防団活動の充実を図る。	3 年度末 時点の課題	消防車の経年経過による修繕が増加傾向にあり、活動に支障を来さないように修繕の時間、費用の調整が必要である。
4 年度の 取組	日常点検、点検業者とも連携し、不具合の早期発見と、計画に基づく更新を着実に進める。	5 年度の 計画	継続実施

事業概要事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	消防団音楽隊										事業類型	イベント					
担当部課	生活安全部 防災課																
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	09	消防費		項	01	消防費		目	02	非常備消防費	
根拠法令等	消防組織法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	消防団員の士気高揚・市民の防災意識の普及、啓発・消防団のP R活動																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	578	572	856	284	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	93	104	405	302		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0	
		小計	671	676	1,261	586		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	1,615	1,914	958	△ 957		使用料及び手数料	0	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	0	0	
	小計		1,615	1,914	958	△ 957	経常収支差額（A）	△ 2,286	△ 2,590	△ 2,219	371		
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	0		
		小計	0	0	0	0	本年度収支差額 (A)+(B)=(C)	△ 2,286	△ 2,590	△ 2,219	371		
	小計		2,286	2,590	2,219	△ 371							
	移転費用		0	0	0	0							
	小計		2,286	2,590	2,219	△ 371							

3年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	消防団音楽隊費用弁償【958千円】	—

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.08人	0.08人	0.12人	0.04人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	29.4	26.1	56.8	30.8	
成果指標	演奏会来場者数	人	700	0	0	0	新型コロナウイルス感染症感染防止のため、令和2年に続いて事業中止
	単位当たりコスト	円/人	3,266	—	—	—	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	音楽隊演奏による消防団PR及び防火防災啓発活動を継続して行う。	2 年度末時点の課題	音楽隊員の人員不足により演奏活動に支障をきたしている。
目標に対する事業実績	新型コロナウイルス感染症による影響が長引き、ほとんど活動ができなかった。	課題への対応	新型コロナウイルス感染症の影響により、訓練をはじめ活動できる場所がなかったため、コロナ禍における活動方法の検討で終わってしまった。
			未解決
3 年度評価	不十分	次年度(5 年度)以降の展開	改善

今後の取組

4 年度目標	消防団員が作成するホームページも開設されたことから、ホームページを使ったPR活動も取り込んでいく。	3 年度末時点の課題	コロナ禍における活動方法の確立
4 年度の取組	実際の演奏を見てもらう機会を確保するとともに、SNSを活用し、活動を周知していく。	5 年度の計画	引き続きPR活動を行っていく。

事業概要事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	消防団機能別分団										事業類型	その他					
担当部課	生活安全部 防災課																
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	09	消防費		項	01	消防費		目	02	非常備消防費	
根拠法令等	消防組織法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	自主防災組織と連携し、地域の防災訓練等を通して地域の防災力向上を図る。																

行政コスト計算書

（単位 千円）

		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	506	500	499	△ 1	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	81	91	80	△ 11		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0	
		小計	588	591	580	△ 12		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	45	8	8	0		使用料及び手数料	0	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	0	0	
	小計		45	8	8	0	経常収支差額（A）	△ 633	△ 599	△ 587	12		
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	0		
		小計	0	0	0	0	本年度収支差額 (A)+(B)=(C)	△ 633	△ 599	△ 587	12		
	小計		633	599	587	△ 12							
	移転費用		0	0	0	0							
	小計		633	599	587	△ 12							

3年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	機能別分団費用弁償【8千円】	—

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.07人	0.07人	0.07人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	92.9	98.7	98.7	△0.0	
活動指標	防災訓練等出場回数	回	6	2	2	0	—
	単位当たりコスト	円/回	105,425	299,371	293,527	△ 5,844	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	機能別分団の周知と機能別分団員の活動機会の拡充	2 年度末時点 の課題	地域での機能別分団の活用が拡大していない。
目標に対する 事業実績	新型コロナウイルス感染症の影響により、活動機会がなく、周知、拡充ができなかった。	課題への対応	自主防災組織連合会との共同活動を検討する。
			未解決
3 年度評価	不十分	次年度(5 年度) 以降の展開	拡充

今後の取組

4 年度 目標	活動機会の確保する。	3 年度末 時点の課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、活動機会がなくなっている。機能別分団の活性化のためにも、活動機会の確保が必要である。
4 年度の 取組	自防連とも協議をし、一緒に活動できる機会を検討する。	5 年度の 計画	4 年度の検討結果に基づき、活動機会を広げていく。

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	出初式										事業類型	イベント					
担当部課	生活安全部 防災課																
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	09	消防費		項	01	消防費		目	02	非常備消防費	
根拠法令等	消防組織法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	消防団の団結力強化、団員の士気高揚と市民への防災意識の啓発を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	3,037	1,716	927	△ 788	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	488	146	79	△ 67		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	3,525	1,862	1,007	△ 855		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	3,767	710	1,051	341		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	1,038	667
		その他	0	0	0	0		小計	0	1,038	667
	その他の業務費用	小計	3,767	710	1,051	341		経常収支差額（A）	△ 7,428	△ 1,670	△ 1,390
		支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	
		その他	136	136	0	△ 136	特別収支差額（B）	0	0	0	
		小計	136	136	0	△ 136					
	小計	7,428	2,707	2,057	△ 650	本年度収支差額 (A)+(B)=(C)	△ 7,428	△ 1,670	△ 1,390		
	移転費用	0	0	0	0						
小計	7,428	2,707	2,057	△ 650							
3年度	経 常 費 用					経 常 収 入					
主な内訳	出初式費用弁償【200千円】 出初式設営・撤去委託料【499千円】 出初式印刷費【107千円】					—					

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.42人	0.24人	0.13人	△ 0.11人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	47.5	68.8	48.9	△19.8	
成果指標	参加人数	人	1,800	0	80	80	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、一般市民の見学を中止し、消防団員の参加も最小限に抑えたため。
	単位当たりコスト	円/人	4,127	—	25,716	—	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	年頭にあたり消防団員の士気高揚と団結力強化を目的とした出初式の挙行。 市民への事前周知を十分に図り、出初式を通して消防団活動を P R し、団員確保につなげていく。	2 年度末時点 の課題	早朝からの準備、練習と長時間の式典となるため、団員の体調管理が必要。
目標に対する 事業実績	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、最小限の実施したため、十分な結果は得られなかった。	課題への対応	出初式の内容を検証し、時間短縮について検討を行った。
			一部解決
3 年度評価	やや不十分	次年度(5 年度) 以降の展開	改善

今後の取組

4 年度 目標	年頭にあたり消防団員の士気高揚と団結力強化を目的とした出初式の挙行。 コロナ禍における出初式を行い、消防団活動を市民へ P R し、団員確保につなげていく。	3 年度末 時点の課題	早朝からの準備、練習と長時間の式典となるため、団員の体調管理が必要ことと、新型コロナウイルス感染症の感染予防策を講じた式典の実施。
4 年度の 取組	新型コロナウイルス感染症の感染予防策を講じたうえで出初式の実施。	5 年度の 計画	引き続き事業を継続する。

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	消防団事務										事業類型	その他					
担当部課	生活安全部 防災課																
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	09	消防費		項	01	消防費		目	02	非常備消防費	
根拠法令等	—																
事業目的 (最終的に目指す状態)	消防団運営に係わる事務経費、三多摩・南多摩の消防団体の負担金の支払いにより、運営の円滑化を図る。																

行政コスト計算書

（単位 千円）

		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	3,471	3,431	1,855	△ 1,577	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	696	623	158	△ 464		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0	
		小計	4,167	4,054	2,013	△ 2,041		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	182	36	18	△ 18		使用料及び手数料	0	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	1,334	1,334	
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	1,334	1,334	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	経常収支差額（A）	△ 7,010	△ 6,658	△ 3,343	3,314		
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0		
		その他	0	0	140	140	特別収入	0	0	0	0		
		小計	0	0	140	140	特別収支差額（B）	0	0	0	0		
	小計		4,350	4,090	2,171	△ 1,919	本年度収支差額 (A)+(B)=(C)	△ 7,010	△ 6,658	△ 3,343	3,314		
	移転費用		2,661	2,568	2,507	△ 61							
	小計		7,010	6,658	4,678	△ 1,980							

3年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	消防団梯子乗り保険料【140千円】	—

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.48人	0.48人	0.26人	△ 0.22人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	59.4	60.9	43.0	△17.9	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	・東京都消防協会、東京都三多摩消防団連絡協議会、南多摩地区消防団連絡会など、消防関係団体と連絡を密にし、他地区の消防団活動の情報を的確に入手することで、本市消防団活動の活性化、充実を図る。 ・消防団に必要な資機材等の計画的な配備	2 年度末時点の課題	請求に基づき速やかに支払いを行う。
目標に対する事業実績	資器材の更新が必要なものが多数あり、計画的に更新する必要があることが判明した。	課題への対応	請求書が届いたら、速やかに支払いをしていた。
			解決
3 年度評価	やや不十分	次年度(5 年度)以降の展開	改善

今後の取組

4 年度目標	・東京都消防協会、東京都三多摩消防団連絡協議会、南多摩地区消防団連絡会など、消防関係団体と連絡を密にし、他地区の消防団活動の情報を的確に入手することで、本市消防団活動の活性化、充実をつなげる。 ・消防団に必要な資機材等の配備を計画的に行うため、手法を検討する。	3 年度末時点の課題	多数をの資器材を保有し、これらの資器材の行進が必要である。
4 年度の取組	資器材の現状を整理し、次年度以降、計画的に更新できるよ準備する。	5 年度の計画	計画的に資器材の更新を行う。

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	消防施設整備										事業類型	ハード事業					
担当部課	生活安全部 防災課																
基本計画	編	4	章	2	施策番号	29	災害に強いまちづくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	09	消防費		項	01	消防費		目	03	消防施設費	
根拠法令等	消防法、消防組織法、消防水利の基準、地域防災計画及び第5次地域防災緊急事業五箇年計画																
事業目的 (最終的に目指す状態)	震災時における消防水利を確保するため、耐震性貯水槽の維持管理を行う。 消防団器具置場の市有地化及びR C化による地域の防災拠点の充実する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	8,677	5,576	4,494	△ 1,082	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,395	611	384	△ 227		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0	
		小計	10,072	6,187	4,878	△ 1,309		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	2,046	6,518	10,971	4,452		使用料及び手数料	0	0	0	0	
		維持補修費	1,331	15,682	2,689	△ 12,993		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	35,132	33,642	36,915	3,272		その他	0	0	667	667	
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	667	667	
	その他の業務費用	支払利息	1,256	465	868	403	経常収支差額（A）	△ 49,837	△ 62,495	△ 55,654	6,841		
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用	8,449	18,370	3,630	△ 14,740		
		その他	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0		
		小計	1,256	465	868	403	特別収支差額（B）	△ 8,449	△ 18,370	△ 3,630	14,740		
	小計	49,837	62,495	56,321	△ 6,174	本年度収支差額 (A)+(B)=(C)	△ 58,286	△ 80,865	△ 59,284	21,581			
	移転費用	0	0	0	0								
	小計	49,837	62,495	56,321	△ 6,174								

3年度	経 常 費 用		経 常 収 入	
主な内訳	器具置場修繕費【2,689千円】 器具置場耐震診断・分析委託料【7,650千円】		—	

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
1.20人	0.78人	0.63人	△ 0.15人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	20.2	9.9	8.7	△1.2	
活動指標	防火水槽解体	基	2	2	3	1	実績による
	単位当たりコスト	円/基	24,918,424	31,247,538	18,773,713	△ 12,473,825	
活動指標	消防団器具置場改修	箇所	2	2	3	1	実績による
	単位当たりコスト	円/箇所	24,918,424	31,247,538	18,773,713	△ 12,473,825	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	・ 防火水槽を3基解体 消防団器具置場移転用地取得準備（第4分団第5部） 消防団器具置場維持管理工事 3棟（中長期保全計画分）	2 年度末時点の課題	・ 耐震性貯水槽の新設については設置可能な市有地がなくなり、また昭和42年度から設置してきた防火水槽も老朽化が進んできていることから、今後は更新または長寿命化を検討していく必要がある。 ・ 防火水槽の解体について、解体要望が出た場合でも解体する防火水槽の規模や、その設置場所の状況によっては迅速な対応が困難である。 ・ 社会的要因により、契約不調の頻度が上がっていることから、計画通りの事業進捗とならない。
目標に対する事業実績	市の方針に伴う長寿命化を進めていくとともに、適宜消防器具置場の維持管理を行う。	課題への対応	・ 防火水槽の解体要望について、実情に応じて迅速な対応を実施する。 ・ 契約不調に伴う器具置場整備の遅れについて、年度を繰越し工事を実施、完了した。
			解決
3 年度評価	達成	次年度（5 年度）以降の展開	現状維持

今後の取組

4 年度目標	・ 防火水槽を3基解体 消防団器具置場移転用地取得（第4分団第5部） 消防団器具置場維持管理工事 3棟（中長期保全計画分）	3 年度末時点の課題	・ 耐震性貯水槽の新設については設置可能な市有地がなくなり、また昭和42年度から設置してきた防火水槽も老朽化が進んできていることから、今後は更新または長寿命化を検討していく必要がある。 ・ 防火水槽の解体について、解体要望が出た場合でも解体する防火水槽の規模や、その設置場所の状況によっては迅速な対応が困難である。 ・ 社会的要因により、契約不調の頻度が上がっていることから、計画通りの事業進捗とならない。
4 年度の取組	市の方針に伴う長寿命化を進めていくとともに、適宜消防器具置場の維持管理を行う。 さらに、第4分団第5部の器具置場の用地取得を進める。	5 年度の計画	4 年度に引き続き、事業を進めていく。

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	消火栓設置等負担金										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	生活安全部 防災課																
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	09	消防費		項	01	消防費		目	03	消防施設費	
根拠法令等	消防法、水道法																
事業目的 （最終的に目指す状態）	水道法第24条第1項により消火栓を設置及び管理する水道事業者に対し、同法24条第2項並びに消防組織法第8条により関係経費を負担する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	2,314	2,288	2,568	281	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	303	415	680	265		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
		小計	2,617	2,703	3,249	546		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	0	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	0	0
	その他の業務費用	支払利息	231	177	127	△ 50	経常収支差額（A）	△ 86,788	△ 158,395	△ 173,237	△ 14,842	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	
		小計	231	177	127	△ 50	特別収支差額（B）	0	0	0	0	
	小計		2,847	2,880	3,376	496	本年度収支差額 (A)+(B)=(C)		△ 86,788	△ 158,395	△ 173,237	△ 14,842
	移転費用		83,940	155,515	169,861	14,346						
	小計		86,788	158,395	173,237	14,842						
	3年度		経 常 費 用				経 常 収 入					
主な内訳		—				—						

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.32人	0.32人	0.36人	0.04人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	3.0	1.7	1.9	0.2	実績による
活動指標	工事箇所数	箇所	167	159	250	91	
	単位当たりコスト	円/箇所	519,686	996,194	692,947	△ 303,247	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	予算化した本市負担金に過不足が生じないよう、都との連絡調整を密にして年度の早い段階で当該年度の業務執行量の調整を図る。	2 年度末時点の課題	東京都水道局が実施する工事であるため、都の実情に応じて市の負担額が大きく変動する
目標に対する事業実績	東京都水道局と連絡を密にして、適切に対応した。工事費が不足する見込みのある事業について、都と調整のうえに対応した。	課題への対応	東京都水道局と連絡を密にして、適切に対応した。
			一部解決
3 年度評価	達成	次年度(5 年度)以降の展開	現状維持

今後の取組

4 年度目標	予算化した本市負担金に過不足が生じないよう、都との連絡調整を密にして年度の早い段階で当該年度の業務執行量の調整を図る。	3 年度末時点の課題	東京都水道局が実施する工事であるため、都の実情、年度ごとの事業地域に応じて市の負担額が大きく変動する。
4 年度の取組	東京都水道局と連絡を密にして、事業の進捗状況を適宜把握する。	5 年度の計画	予算化した本市負担金に過不足が生じないよう、都との連絡調整を密にして年度の早い段階で当該年度の業務執行量の調整を図る。

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	消防施設管理										事業類型	ハード事業					
担当部課	生活安全部 防災課																
基本計画	編	4	章	2	施策番号	29	災害に強いまちづくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	09	消防費		項	01	消防費		目	03	消防施設費	
根拠法令等	消防法、消防組織法、消防事務の委託に関する規約																
事業目的 (最終的に目指す状態)	消防水利等の修繕等維持管理																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	795	1,144	357	△ 787	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	128	542	30	△ 511		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
		小計	923	1,686	387	△ 1,298		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	586	312	10,428	10,116		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	518	955	1,098	143		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	59,723	59,210	58,605	△ 605		その他	0	0	710	710
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	710	710
	その他の業務費用	小計	60,827	60,477	70,131	9,654		経常収支差額（A）	△ 61,750	△ 62,162	△ 69,808	△ 7,645
		支払利息	0	0	0	0	特別費用	1,809	1,715	357	△ 1,357	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収支差額（B）	△ 1,809	△ 1,715	△ 357	1,357	
	小計	0	0	0	0	本年度収支差額 (A)+(B)=(C)	△ 63,559	△ 63,877	△ 70,165	△ 6,288		
	小計	61,750	62,162	70,518	8,356							
	移転費用	0	0	0	0							
	小計	61,750	62,162	70,518	8,356							

3年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	防火水槽修繕費【1,098千円】 旧北野衛生事業所駐車場撤去工事【5,797千円】 旧北野衛生事業所配管工事【4,429千円】	—

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.11人	0.16人	0.05人	△ 0.11人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	1.5	2.7	0.5	△2.2	実績による
活動指標	防火水槽修繕	箇所	3	3	1	△ 2	
	単位当たりコスト	円/箇所	20,583,473	20,720,755	70,517,787	49,797,032	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	・ 防火水槽等の改修工事について、優先順位を設定し実施する。 ・ 未舗装である防火水槽用地2箇所の防草処理工事を実施する。	2 年度末時点の課題	・ 修繕については発生対応となる。 ・ 未舗装の防火水槽用地については職員が除草作業を実施してきたが、飛び石等の危険を伴うため、防草処理等を施すことで危険を排除していく必要がある。
目標に対する事業実績	改修工事については、予定通り実施できたが、未舗装用地の防草処理は保留となった。	課題への対応	引き続き、修繕は必要に応じて対応しつつ、未舗装用地の防草処理について検討する。 一部解決
3 年度評価	やや不十分	次年度(5 年度)以降の展開	現状維持

今後の取組

4 年度目標	・ 防火水槽等の改修工事について、優先順位を設定し実施する。 ・ 未舗装である防火水槽用地の防草処理工事を検討する。	3 年度末時点の課題	・ 修繕については発生対応となる。 ・ 未舗装の防火水槽用地については職員が除草作業を実施してきたが、飛び石等の危険を伴うため、防草処理等を施すことで危険を排除していく必要がある。
4 年度の取組	不具合の発生した防火水槽の修繕を実施する。修繕対応が難しいものについては、改修工事の準備を行う	5 年度の計画	引き続き実施

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	消防車両購入										事業類型	ハード事業						
担当部課	生活安全部 防災課																	
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	09	消防費		項	01	消防費			目	03	消防施設費	
根拠法令等	—																	
事業目的 （最終的に目指す状態）	消防自動車（可搬ポンプ積載車）の購入、配備により、消防力の充実強化を図る。																	

行政コスト計算書

（単位 千円）

勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	289	286	1,070	784	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	116	52	909	857		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
		小計	405	338	1,979	1,641		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	41	100	41	△ 59		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	16,175	38,013	61,838	23,824		その他	24	31	75	44
		その他	0	0	0	0		小計	24	31	75	44
	小計	16,216	38,113	61,879	23,766	経常収支差額（A）		△ 16,675	△ 38,834	△ 63,889	△ 25,054	
	その他の業務費用	支払利息	6	8	10	1		特別費用	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	270	0	0	0
		その他	47	105	37	△ 67		特別収支差額（B）	270	0	0	0
		小計	53	113	47	△ 66		本年度収支差額 (A)+(B)=(C)	△ 16,405	△ 38,834	△ 63,889	△ 25,054
	小計	16,674	38,564	63,904	25,341							
	移転費用	25	301	60	△ 242							
	小計	16,699	38,865	63,964	25,099							
3年度	経 常 費 用					経 常 収 入						
主な内訳	—					—						

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.04人	0.04人	0.15人	0.11人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	2.4	0.9	3.1	2.2	
活動指標	消防車両購入数	台	4	10	4	△ 6	ベース車両のモデルチェンジにより、仕様書が固まらず、納期が足りないことから、発注できなかったため。
	単位当たりコスト	円/台	4,174,765	3,886,510	15,990,971	12,104,461	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	購入から20年に近づく消防車両（可搬ポンプ積載車4 台、ポンプ車4 台）の更新	2 年度末時点の課題	特殊な車両であるため、納期までに時間を要する。また、排ガス規制により、大量更新を行った（H16~H18）時期の車両が20年の使用期限に迫ってきているため、再度、大量更新が必要になってくる。さらに、社会環境の変化によるベース車両の変更があり、仕様通りの車両が入手困難になりつつある。
目標に対する事業実績	ベースとなる車両のモデルチェンジの動向がつかめず、発注するため仕様が固まらず、可搬積載車の発注ができなかったため、ポンプ車のみの発注となった。	課題への対応	早期発注による納期確保とともに、更新時期を前倒しし更新台数の平準化を行う。
			一部解決
3 年度評価	やや不十分	次年度（5 年度）以降の展開	現状維持

今後の取組

4 年度目標	購入から20年に近づく消防車両（可搬ポンプ積載車10 台・人員輸送車2 台）の更新	3 年度末時点の課題	業者にも情報収集を行い、仕様の早期確定、早期発注により納期確保を行う。財政課とも協議し、車両更新の平準化を進める。
4 年度の取組	早期発注に努め、昨年度発注できなかった分を合わせて、今年度更新を行う。	5 年度の計画	車両の行進予定に基づき、車両更新を行っていく。

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	災害対策										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	生活安全部 防災課																
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		①	—			
予算科目	会計		一般会計			款	09	消防費		項	01	消防費		目	04	災害対策費	
根拠法令等	災害対策基本法、八王子防火防災協会火災予防事業補助金交付要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	自助・共助の活動支援や、イベントの開催、災害情報の提供などを通じ、市民の生命・身体・財産を守り、災害時の被害軽減と市民の防災力向上を目指す。																

行政コスト計算書

（単位 千円）

勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	12,654	23,019	20,688	△ 2,331	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,107	13,631	1,767	△ 11,864		国庫支出金	0	9,100	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	12,200	1,471	3,702
		小計	13,761	36,651	22,455	△ 14,196		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	18,162	49,928	27,854	△ 22,075		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	6,818	0	589
		その他	0	0	0	0		小計	19,018	10,571	4,291
		小計	18,162	49,928	27,854	△ 22,075		経常収支差額（A）	△ 14,481	△ 77,584	△ 47,294
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額（B）	0	0	0
		小計	0	0	0	0		本年度収支差額 (A)+(B)=(C)	△ 14,481	△ 77,584	△ 47,294
	小計		31,923	86,579	50,309	△ 36,270					
	移転費用		1,576	1,576	1,276	△ 300					
	小計		33,499	88,155	51,585	△ 36,570					

3年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	自主防災組織助成資器材購入費【19,259千円】 総合防災ガイドブック等作成・配布委託料【6,413千円】 感染症拡大防止啓発動画作成及び放映経費【550千円】	—

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
1.75人	3.22人	2.90人	△ 0.32人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	41.1	41.6	43.5	2.0	
成果指標	防犯防災フェア参加者数	人	0	0	566	566	令和元年度と2年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止とした。また、令和3年度は、WE B開催とした。
	単位当たりコスト	円/人	—	—	91,139	—	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	市民の防災意識向上に向けてソフト対策である自主防災組織の活性化、市民の防災行動力向上など、自助と共助の強化による地域防災力の強化に向けた施策を展開する。	2 年度末時点の課題	・令和元年東日本台風をふまえた市民への災害意識啓発 ・新型コロナウイルス感染症拡大が見込まれる中、自主防災活動の継続にむけた取組の検討
目標に対する事業実績	・令和3年9月、東京都が見直しを行った秋川及び平井川流域浸水予想区域と本市が独自に調査した八王子市内水浸水予想区域を反映したハザードマップを作成し「八王子市総合防災ガイドブック」を補完する資料として対象の世帯に配布した。 ・地域防災力の向上、活動の活性化のため、防災指導員育成研修会を2回実施した。 ・1月に予定していた立川防災館研修は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、中止した。また、防犯防災フェアはWEB開催をした。 ・八王子市総合防災ハンドブックをもとに防災に関する基本的な情報を動画にし「グラットくんの防災講座」としてホームページに掲載した。	課題への対応	・令和3年9月に「八王子市総合防災ガイドブック」を補填する資料としてハザードマップを作成し対象の世帯に配付し、災害意識啓発に寄与した。 ・啓発事業としてのイベント等は新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえ、啓発事業の中止を余儀なくされた。
			一部解決
3 年度評価	達成	次年度(5 年度)以降の展開	現状維持

今後の取組

4 年度目標	市民の防災意識向上に向けてソフト対策である自主防災組織の活性化、市民の防災行動力向上など、自助と共助の強化による地域防災力の強化に向けた施策を展開する。	3 年度末時点の課題	・令和元年東日本台風をふまえた市民への災害意識啓発 ・新型コロナウイルス感染症拡大が見込まれる中、自主防災活動の継続にむけた取組の検討
4 年度の取組	・地域防災力の向上、活動の活性化のため、防災指導員育成研修会および立川防災館研修の実施。 ・新型コロナウイルス感染症拡大に伴う新たな啓発・研修手法の検討、実施 ・市民の防犯防災意識の高揚を図る、防犯防災フェアを実施。 ・地区防災計画の認定団体の促進	5 年度の計画	・コロナ禍を踏まえた新たな防災意識啓発・研修手法の実施 ・地区防災計画の認定団体促進

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	防災活動										事業類型	内部事務					
担当部課	生活安全部 防災課																
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	09	消防費		項	01	消防費		目	04	災害対策費	
根拠法令等	災害対策基本法、八王子市防災会議条例、非常勤の特別職の職員の報酬および費用弁償に関する条例																
事業目的 (最終的に目指す状態)	市域に係る地域防災計画の策定及び実施推進を担う防災会議委員への報酬を支払うほか、防災課の業務執行に必要な庶務事務を行う。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	2,169	3,503	3,852	349	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	210	1,905	954	△ 952		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	240	252	468	216		都支出金	0	0	0	0	
		小計	2,620	5,660	5,274	△ 387		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	837	1,165	697	△ 468		使用料及び手数料	0	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	0	0	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	経常収支差額（A）	△ 3,457	△ 6,826	△ 5,971	855		
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0		
		小計	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	0		
	小計		3,457	6,826	5,971	△ 855	本年度収支差額 (A)+(B)=(C)	△ 3,457	△ 6,826	△ 5,971	855		
	移転費用		0	0	0	0							
	小計		3,457	6,826	5,971	△ 855							

3年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	防災会議委員報酬【468千円】	—

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.30人	0.49人	0.54人	0.05人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	75.8	82.9	88.3	5.4	
活動指標	防災会議開催数	回	1	1	2	1	地域防災計画修正に伴い、2回開催した。
	単位当たりコスト	円/回	3,456,617	6,825,793	2,985,462	△ 3,840,331	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	市域に係る地域防災計画の策定及び実施推進を担う防災会議委員への委員報酬の支払、防災課の業務執行に必要な庶務事務を行う。	2 年度末時点の課題	防災会議委員報酬については、防災会議を実施した際の委員報酬であるため見直しは不可、実績による。
目標に対する事業実績	地域防災計画の修正年度のため、年 2 回開催した。第 2 回開催については新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、対面開催、書面評決の併用開催とした。第 1 回出席者（対面）17 名、第 2 回（対面）12 名、（書面）10 名に委員報酬を支払う。	課題への対応	—
			未解決
3 年度評価	達成	次年度（5 年度）以降の展開	現状維持

今後の取組

4 年度目標	市域に係る地域防災計画の策定及び実施推進を担う防災会議委員への委員報酬の支払、防災課の業務執行に必要な庶務事務を行う。	3 年度末時点の課題	防災会議委員報酬については、防災会議を実施した際の委員報酬であるため見直しは不可、実績による。
4 年度の取組	市域に係る地域防災計画の策定及び実施推進を担う防災会議委員への委員報酬の支払、防災課の業務執行に必要な庶務事務を行う。令和 5 年（2023 年）2 月 8 日（水）に開催予定。	5 年度の計画	市域に係る地域防災計画の策定及び実施推進を担う防災会議委員への委員報酬の支払、防災課の業務執行に必要な庶務事務を行う。

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	災害時連携強化										事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	生活安全部 防災課																
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		③	—			
予算科目	会計		一般会計			款	09	消防費		項	01	消防費		目	04	災害対策費	
根拠法令等	災害対策基本法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	総合防災訓練の実施を通じて、災害時における防災関係機関間の連携を強化するとともに、市民の自助、共助の取り組みを推進する。また、起震車を活用し地震の揺れを実際に体験することで地域住民等の防災意識啓発を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	9,762	9,937	8,561	△ 1,376	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	2,485	3,140	731	△ 2,409		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	1,100	900	1,500	600	
		小計	12,246	13,077	9,292	△ 3,785		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	4,329	2,712	6,101	3,388		使用料及び手数料	0	0	0	0	
		維持補修費	0	136	69	△ 67		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	2,173	0	8,690	8,690		その他	0	0	629	629	
		その他	0	0	0	0		小計	1,100	900	2,129	1,229	
	小計	6,502	2,849	14,860	12,011	経常収支差額（A）		△ 17,648	△ 15,026	△ 22,105	△ 7,080		
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	0	48	48		特別収支差額（B）	0	0	0	0	
	小計	0	0	48	48	本年度収支差額 (A)+(B)=(C)		△ 17,648	△ 15,026	△ 22,105	△ 7,080		
	小計	18,748	15,926	24,200	8,274								
	移転費用	0	0	35	35								
小計	18,748	15,926	24,235	8,309									

3年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	起震車運行委託料【3,872千円】 総合防災訓練委託料【1,965千円】	—

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
1.35人	1.39人	1.20人	△ 0.19人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	65.3	82.1	38.3	△43.8	
活動指標	起震車乗車人数	人	21,963	4,252	6,399	2,147	新型コロナウイルス感染症等の外的要因による
	単位当たりコスト	円/人	854	3,745	3,787	42	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	防災関係機関の連携強化、機能向上及び市民の防災意識の高揚を目的とした総合防災訓練の実施	2 年度末時点の課題	起震車の更新に伴い、車体サイズが大幅に増加した。接触事故が発生し、安全な運行に支障が生じた。
目標に対する事業実績	・ 令和3年（2021年）12月12日（日）に市立打越中学校において総合防災訓練を実施した。新型コロナウイルス感染症対策として、訓練参加者の密集を避けるため、災害対応のうち初動応急段階で取り組む項目に限定し、訓練従事者を707名と制限した中で実施した。 ・ 起震車は新型コロナウイルス感染症の影響で派遣回数は減少したが、こまめなアルコール消毒や同時体験人を4名から2名に制限する等、感染対策を徹底することでコロナ禍であっても107回出動することができた。	課題への対応	起震車の2名運行による安全運行の徹底した結果、令和3年度における起震車の接触事故は0件だった。
			解決
3 年度評価	達成	次年度（5 年度）以降の展開	拡充

今後の取組

4 年度目標	・ 防災関係機関の連携強化、機能向上及び市民の防災意識の高揚を目的とした総合防災訓練の実施	3 年度末時点の課題	起震車利用を通じた防災訓練の重要性の啓発
4 年度の取組	総合防災訓練の実施及び起震車の安全な運行	5 年度の計画	・ 総合防災訓練の実施 ・ 起震車利用の推進

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	防災倉庫整備										事業類型	その他					
担当部課	生活安全部 防災課																
基本計画	編	4	章	2	施策番号	29	災害に強いまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	09	消防費		項	01	消防費		目	04	災害対策費	
根拠法令等	八王子市地域防災計画																
事業目的 (最終的に目指す状態)	災害等の有事に際に使用する食糧、資器材の備蓄や、独立防災倉庫の改修工事等を行うもの。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	8,532	9,222	10,558	1,336	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,372	2,409	2,968	559		国庫支出金	0	48,300	0	△ 48,300
		その他	0	0	0	0		都支出金	31,789	19,700	30,305	10,605
		小計	9,904	11,631	13,526	1,895		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	100,173	145,196	59,611	△ 85,585		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	366	137	330	193		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	4,641	4,395	4,086	△ 308		その他	0	0	6,641	6,641
		その他	0	0	0	0		小計	31,789	68,000	36,946	△ 31,054
	小計	105,181	149,727	64,028	△ 85,700	経常収支差額（A）		△ 83,296	△ 93,360	△ 40,610	52,750	
	その他の業務費用	支払利息	0	2	3	1		特別費用	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額（B）	0	0	0	0
		小計	0	2	3	1		本年度収支差額 (A)+(B)=(C)	△ 83,296	△ 93,360	△ 40,610	52,750
	小計	115,085	161,360	77,557	△ 83,804							
	移転費用	0	0	0	0							
	小計	115,085	161,360	77,557	△ 83,804							
3年度	経 常 費 用					経 常 収 入						
主な内訳	災害用備蓄品購入費【56,597千円】 新型コロナウイルス感染症備蓄品購入費【2,411千円】					—						

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
1.18人	1.29人	1.48人	0.19人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	8.6	7.2	17.4	10.2	
活動指標	防災倉庫修繕等対応数	件	2	3	1	△ 2	発生対応となることによる減
	単位当たりコスト	円/件	57,542,477	53,786,706	77,556,590	23,769,884	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	・平成27年度（2015年度）より引き続き食糧購入計画を遂行するとともに、平成30年度（2018年度）より継続して生活消耗品を購入する。また、新型コロナウイルス感染症対策用の資器材及び令和元年台風第15号で課題としてあがった停電時の避難者の情報源となるスマホ等の充電環境整備としてソーラーパネル付蓄電池セットを導入する。 ・独立防災倉庫に対し、中長期保全計画に基づく改修工事及びアスベスト含有調査を実施する。また、防災倉庫用地で未舗装となっている箇所の防草工事を実施する。	2 年度末時点 の課題	新型コロナウイルス感染症対策用の資器材及び令和元年台風第15号で課題としてあがった停電時の避難者の情報源となるスマホ等の充電環境整備としてソーラーパネル付蓄電池セットの導入。 有事に備え、防災倉庫の適正な維持管理が必要となる。
目標に対する 事業実績	・平成27年度（2015年度）より引き続き食糧購入計画を遂行するとともに、平成30年度（2018年度）より継続して生活消耗品を購入した。また、新型コロナウイルス感染症対策用として簡易型避難用テント、及び令和元年台風第15号で課題としてあがった停電時の避難者の情報源となるスマホ等の充電環境整備としてソーラーパネル付蓄電池セットを導入した。 ・独立防災倉庫に対し、中長期保全計画に基づく改修工事及びアスベスト含有調査を実施すると共に、防災倉庫用地の未舗装箇所の防草工事、及び不具合が発生した防災倉庫に対して修繕等を実施した。	課題への対応	・課題としてあがっていた新型コロナウイルス感染症対策用の簡易型避難用テント、及び停電時の避難者の情報源となるスマホ等の充電環境整備としてソーラーパネル付蓄電池セット等導入した。 ・防災倉庫において発生した不具合によって支障が出たものについて、速やかに修繕を行い、適正な維持管理に努めた。
			一部解決
3 年度評価	達成	次年度（5 年度） 以降の展開	拡充

今後の取組

4 年度 目標	・平成27年度（2015年度）より引き続き食糧購入計画を遂行するとともに、平成30年度（2018年度）より継続して生活消耗品を購入する。またその必要に応じ、緊急的に必要な物資等を購入する。 ・独立防災倉庫に対し、中長期保全計画に基づく改修工事を実施する。	3 年度末 時点の課題	・情勢等を鑑み、市の防災対策として必要な物資等を購入する必要がある。また、従前購入した資器材等で長年保管していたものは、入替等を行う必要がある。 ・有事に備え、防災倉庫の適正な維持管理が必要となる。
4 年度の 取組	・計画に基づき購入を遂行するとともに、課題への解決として購入する資器材の早期導入を実施する。 ・中長期保全計画において4 年度対象となっている防災倉庫の改修工事を実施する。	5 年度の 計画	・令和4 年度（2022年度）に引き続き計画の遂行及び課題への解決としての資器材を継続して購入する。 ・有事に備え、防災倉庫の適正な維持管理を行う。

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	災害対策設備										事業類型	その他					
担当部課	生活安全部 防災課																
基本計画	編	4	章	2	施策番号	29	災害に強いまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	09	消防費		項	01	消防費		目	04	災害対策費	
根拠法令等	八王子市地域消火器配備要綱																
事業目的 （最終的に目指す状態）	火災等の有事に備え、地域に配備してある街頭消火器の更新および再設置等を図る。 水道が使用できない状況になっても生活用水を確保できるよう、災害対策用ろ水機を整備し維持管理を行う。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	2,820	2,788	4,066	1,278	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	247	506	1,859	1,353		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	2,200	2,300	700	△ 1,600	
		小計	3,067	3,294	5,925	2,631		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	3,787	3,812	1,678	△ 2,135		使用料及び手数料	0	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0	0		その他	1	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		小計	2,201	2,300	700	△ 1,600	
	小計		3,787	3,812	1,678	△ 2,135	経常収支差額（A）	△ 4,753	△ 4,905	△ 6,983	△ 2,078		
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0		
		その他	99	98	80	△ 18	特別収支差額（B）	0	0	0	0		
		小計	99	98	80	△ 18	本年度収支差額 (A)+(B)=(C)	△ 4,753	△ 4,905	△ 6,983	△ 2,078		
	移転費用		0	0	0	0							
	小計		6,953	7,205	7,683	478							

3年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	地域配備消火器等購入費【1,124千円】 ろ水機点検委託料【396千円】	—

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.39人	0.39人	0.57人	0.18人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	44.1	45.7	77.1	31.4	
活動指標	ろ水機保守点検数	台	31	33	21	△ 12	令和3年度以降の保守点検計画の見直しを行ったことによる減
	単位当たりコスト	円/台	224,296	218,323	365,856	147,533	
成果指標	消火器定期更新	本	279	257	0	△ 257	コロナ禍により消火器の納品が出来なくなったことによる
	単位当たりコスト	円/本	24,922	28,034	—	—	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	・災害時に上水道が使用できなくなるような場合に備え、ろ水機の適正な維持管理を行っていく。 ・都が公表している火災危険度に応じた街頭消火器の適正配置を推進する。	2 年度末時点の課題	・ろ水機について、有事に備え適正な維持管理が必要となる。 ・適正配置の推進に際し、適正数の把握や増減する町会については町会・自治会への説明が必要となる。
目標に対する事業実績	・ろ水機について、3 年度に予定していた21台の保守点検を実施し、維持管理を行った。 ・火災等の有事に備え、火災危険度の高い地域については概ね30世帯に1本、その他の地域については概ね80世帯に1本の基準で配置できるよう維持管理を行った。	課題への対応	・ろ水機について、計画的な保守点検を実施し、適正な維持管理を継続していく。 ・適正配置の推進に際し、規模の縮小への理解が得られていない町会があり引き続き、対応が必要である。
			一部解決
3 年度評価	達成	次年度(5 年度)以降の展開	現状維持

今後の取組

4 年度目標	・震災時に上水道が使用できなくなるような場合に備え、ろ水機の適正な維持管理を行っていく。 ・火災等の有事に備え、火災危険度の高い地域については概ね30世帯に1本、その他の地域については概ね80世帯に1本の基準で配置できるよう維持管理を行う。	3 年度末時点の課題	・ろ水機について、有事に備え適正な維持管理が必要となる。 ・街頭消火器を適正本数にするに際し、町会・自治会の理解が得られるよう引き続き、対応が必要である。
4 年度の取組	・ろ水機について、6 箇年に分けて全126台の点検を行う計画としているなか、4 年度分として22台の点検を行う。 ・火災等の有事に備え、火災危険度の高い地域については概ね30世帯に1本、その他の地域については概ね80世帯に1本の基準で配置できるよう維持管理を行う。また、格納箱が経年劣化により、認識されにくいとの意見があるため順次、交換できるよう対応する。	5 年度の計画	・ろ水機について、6 箇年に分けて全126台の点検を行う計画としているなか、5 年度分として21台の点検を行う。 ・火災等の有事に備え、火災危険度の高い地域については概ね30世帯に1本、その他の地域については概ね80世帯に1本の基準で配置できるよう維持管理を行う。

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	防災行政ネットワークの整備										事業類型	ハード事業					
担当部課	生活安全部 防災課																
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	09	消防費		項	01	消防費		目	04	災害対策費	
根拠法令等	電波法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	災害時に情報伝達を行う防災行政無線の維持管理・整備を行う。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	7,737	5,576	4,352	△ 1,225	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	691	3,777	372	△ 3,405		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	11,200	14,400	9,900	△ 4,500	
		小計	8,428	9,353	4,723	△ 4,630		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	82,541	34,987	47,101	12,114		使用料及び手数料	0	0	0	0	
		維持補修費	0	0	198	198		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	49,775	12,266	52,447	40,181		その他	0	0	812	812	
		その他	0	0	0	0		小計	11,200	14,400	10,712	△ 3,688	
	その他の業務費用	小計	132,316	47,252	99,746	52,493		経常収支差額（A）	△ 130,510	△ 42,931	△ 94,427	△ 51,495	
		支払利息	748	545	413	△ 132		特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		特別収支差額（B）	0	0	0	0	
	小計		748	545	413	△ 132	本年度収支差額（A）+（B）=（C）	△ 130,510	△ 42,931	△ 94,427	△ 51,495		
	小計		141,492	57,150	104,881	47,731							
	移転費用		218	182	257	76							
	小計		141,710	57,331	105,139	47,807							

3年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	防災行政無線設備固定系保守業務委託【7,197千円】 地域防災無線設備（デジタル系）保守点検業務委託【6,270千円】 防災行政無線確認アプリ利用料【23,219千円】	—

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
1.07人	0.78人	0.61人	△ 0.17人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	5.9	16.3	4.5	△11.8	
活動指標	防災無線放送回数	回	—	61	30	△ 31	実績による（令和2年度から集計開始）
	単位当たりコスト	円/回	—	939,860	3,504,619	2,564,758	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	・ 防災行政無線、地域防災無線の点検、保守、移設 - 地域防災無線移設：戸吹クリーンセンター、高尾交通安全協会 ・ 浸水予想見直しによる防災課執務室の移転に伴う無線親局の移設	2 年度末時点の課題	デジタル放送のメリットを活かした市民への情報伝達手段の複線化の構築
目標に対する事業実績	・ 防災行政無線、地域防災無線の点検、保守を行う。 ・ 防災課執務室移転に伴う無線親局の移設完了。 - 地域防災無線移設：戸吹クリーンセンター、高尾交通安全協会については移設先の都合により未移設。	課題への対応	デジタル放送のメリットを活かした市民への情報伝達手段の複線化の構築を検討したが親局の改修が必要なため新たな情報伝達手段は未導入。
			未解決
3 年度評価	やや不十分	次年度(5 年度)以降の展開	改善

今後の取組

4 年度目標	防災行政無線、地域防災無線の点検、保守、移設 防災行政無線移設：保健所 防災行政無線戸別受信機移設：保健所、南多摩西部建設事務所 地域防災無線移設：保健所、南多摩西部建設事務所	3 年度末時点の課題	デジタル放送のメリットを活かした市民への情報伝達手段の複線化の構築
4 年度の取組	・ 防災行政無線の保守点検業務委託について、業務の効率を図る。 ・ 防災ラジオを用いた情報伝達手段の複線化について検討する。	5 年度の計画	・ 防災行政無線、地域防災無線の点検、保守、移設 - 地域防災無線移設：高尾警察署、東京電力パワーグリッド、東京ガス ・ 経年劣化によるバッテリー消耗の交換について検討。

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	水防対策										事業類型	その他					
担当部課	生活安全部 防災課																
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		④	—		
予算科目	会計		一般会計			款	09	消防費		項	01	消防費		目	04	災害対策費	
根拠法令等	水防法																
事業目的 （最終的に目指す状態）	水防用資器材の維持管理																

行政コスト計算書

（単位 千円）

勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	4,411	5,076	7,062	1,987	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	709	1,589	3,010	1,420		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	2,676	0	0
		小計	5,120	6,665	10,072	3,407		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	13,784	2,646	1,248	△ 1,399		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	2,676	0	0
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	経常収支差額（A）	△ 16,228	△ 9,311	△ 11,320	△ 2,009
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0
		小計	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	0
	小計	18,904	9,311	11,320	2,009	本年度収支差額 (A)+(B)=(C)	△ 16,228	△ 9,311	△ 11,320	△ 2,009	
	移転費用	0	0	0	0						
	小計	18,904	9,311	11,320	2,009						
	3年度	経 常 費 用					経 常 収 入				
主な内訳	消防団員水防対策出場手当【522千円】 水防用資機材・原材料購入【432千円】					—					

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.61人	0.71人	0.99人	0.28人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	27.1	71.6	89.0	17.4	
成果指標	水防訓練参加者	人	415	0	0	0	令和2、3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止。
	単位当たりコスト	円/人	45,552	—	—	—	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	・土のう作製、及び総合水防訓練の実施 ・適切なタイミングでの避難勧告等の発表と周知 ・消防団員の水防出場手当の適切かつ迅速な支出	2 年度末時点 の課題	その年ごとに災害発生状況が異なるため、水防活動で使用する土のう作製数が課題
目標に対する 事業実績	・新型コロナウイルス感染症の影響により、総合水防訓練は令和2年度に続き中止となった。 ・風水害が発生しない年度となったため、土のう等、風水害対策の準備を進めることができた。	課題への対応	土のう作成委託業務、新人研修における土のう作製、ともに例年以上に作成数を増加し、風水害に備えることが出来た。
			解決
3 年度評価	やや不十分	次年度(5 年度) 以降の展開	改善

今後の取組

4 年度 目標	・土のう作製、八王子市・第九消防方面合同水防訓練の実施 ・適切なタイミングでの避難勧告等の発表と周知 ・消防団員の水防出場手当の適切かつ迅速な支出	3 年度末 時点の課題	その年ごとに災害発生状況が異なるため、水防活動で使用する土のう作製数が課題
4 年度の 取組	土のう作製、及び総合水防訓練の実施	5 年度の 計画	土のう作製、及び総合水防訓練の実施

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	気象観測										事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	生活安全部 防災課																
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	09	消防費		項	01	消防費		目	04	災害対策費	
根拠法令等	水防法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	風水害による被害を最小限に抑えるため、気象観測機器により市内の気象情報を収集し、判断の一助とすると共に、収集した情報を公開することにより、公共サービスの向上に寄与する。また、八王子市独自の気象情報をリアルタイムで市民に提供することにより、災害時の被害を最小限に抑える。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	2,314	3,146	2,854	△ 292	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	372	1,373	244	△ 1,129		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0	
		小計	2,686	4,518	3,097	△ 1,421		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	4,054	6,828	3,854	△ 2,974		使用料及び手数料	0	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0	0		その他	28	27	80	53	
		その他	0	0	0	0		小計	28	27	80	53	
	小計		4,054	6,828	3,854	△ 2,974	経常収支差額（A）	△ 6,712	△ 11,320	△ 6,871	4,449		
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	0		
		小計	0	0	0	0							
	小計		6,740	11,346	6,951	△ 4,395	本年度収支差額 (A)+(B)=(C)	△ 6,712	△ 11,320	△ 6,871	4,449		
	移転費用		0	0	0	0							
	小計		6,740	11,346	6,951	△ 4,395							

3年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	広域雨量観測装置保守点検委託【264千円】 気象観測装置保守点検委託【192千円】 防災気象情報提供等業務委託【1,950千円】	地域気象（雨量）観測所委託謝金【20千円】

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.32人	0.44人	0.40人	△ 0.04人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	39.9	39.8	44.6	4.7	
成果指標	ホームページアクセス数 (毎年10月)	件	3,179,651	1,671,949	1,642,734	△ 29,215	毎年の台風や突発的な強雨の発生の影響による
	単位当たりコスト	円/件	2	7	4	△ 3	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	・ 気象観測観測装置・ 広域雨量観測装置・ 震度表示盤の維持管理、保守点検。 ・ 防災気象情報（市ホームページリンク）の更新、保守。 ・ 気象コンサルタント（365日 24時間対応）。 ・ 月報・年報の作成。 ・ 気象庁発表の注意報・警報等の防災課職員へ即時配信。	2 年度末時点の課題	気象観測機器の老朽化による不具合、欠測。気象情報提供に関しては、スマートフォン等の普及で市民が容易に情報を得ることができるようになってきているため、防災気象情報のホームページのあり方、また突発的な強雨等に対応した情報発信の仕方が課題。
目標に対する事業実績	・ 気象観測観測装置・ 広域雨量観測装置・ 震度表示盤の維持管理、保守点検。 ・ 防災気象情報（市ホームページリンク）の更新、保守。 ・ 気象コンサルタント（365日 24時間対応）。 ・ 月報・年報の作成。 ・ 気象庁発表の注意報・警報等の防災課職員へ即時配信。	課題への対応	突発的な強雨等に対しての情報発信については、マンパワーを増やして対応した。
			一部解決
3 年度評価	達成	次年度（5 年度）以降の展開	現状維持

今後の取組

4 年度目標	・ 気象観測観測装置・ 広域雨量観測装置・ 震度表示盤の維持管理、保守点検。 ・ 防災気象情報（市ホームページリンク）の更新、保守。 ・ 気象コンサルタント（365日 24時間対応）。 ・ 月報・年報の作成。 ・ 気象庁発表の注意報・警報等の防災課職員へ即時配信。	3 年度末時点の課題	気象観測機器の老朽化による不具合、欠測。気象情報提供に関しては、スマートフォン等の普及で市民が容易に情報を得ることができるようになってきているため、防災気象情報のホームページのあり方、また突発的な強雨等に対応した情報発信の仕方が課題。
4 年度の取組	・ 気象観測観測装置・ 広域雨量観測装置・ 震度表示盤の維持管理、保守点検。 ・ 防災気象情報（市ホームページリンク）の更新、保守。 ・ 気象コンサルタント（365日 24時間対応）。 ・ 月報・年報の作成。 ・ 気象庁発表の注意報・警報等の防災課職員へ即時配信。	5 年度の計画	・ 気象観測観測装置・ 広域雨量観測装置・ 震度表示盤の維持管理、保守点検、老朽化した機器の更新。 ・ 防災気象情報（市ホームページリンク）の更新、保守。 ・ 気象コンサルタント（365日 24時間対応）。 ・ 月報・年報の作成。 ・ 気象庁発表の注意報・警報等の防災課職員へ即時配信。

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	被災者生活再建支援システム管理										事業類型	内部事務					
担当部課	生活安全部 防災課																
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	09	消防費		項	01	消防費		目	04	災害対策費	
根拠法令等	災害対策基本法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	災害時に、必要な補償を早期に行うことで、被災者の生活再建の促進につなげるため、被災者生活再建支援システムを整備し、維持管理する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	1,085	1,072	1,355	283	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	174	195	486	291		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0	
		小計	1,259	1,267	1,841	574		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	3,289	3,814	3,319	△ 495		使用料及び手数料	0	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	3,919	3,919	3,919	0		その他	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	0	0	
	小計		7,208	7,733	7,238	△ 495	経常収支差額（A）	△ 8,467	△ 9,000	△ 9,079	△ 79		
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	0		
		小計	0	0	0	0	本年度収支差額 (A)+(B)=(C)	△ 8,467	△ 9,000	△ 9,079	△ 79		
	移転費用		0	0	0	0							
	小計		8,467	9,000	9,079	79							

3年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	システム保守委託料【3,319千円】	—

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.15人	0.15人	0.19人	0.04人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	14.9	14.1	20.3	6.2	
成果指標	保守点検実施回数	回	2	2	2	0	実績による
	単位当たりコスト	円/回	4,233,440	4,499,983	4,539,525	39,542	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	被災者生活再建支援システムの維持管理を行うほか、システム開発元による研修、東京都の主催する研修について、積極的な参加を推進する。	2 年度末時点の課題	実務で使用する機会がないため、システムに習熟した人員がいない。
目標に対する事業実績	- 被災者生活支援システムの維持管理 - 東京都主催の研修（オンライン研修）について積極的に参加した。	課題への対応	東京都の主催する研修について、更なる参加を推進
			一部解決
3 年度評価	達成	次年度（5 年度）以降の展開	現状維持

今後の取組

4 年度目標	被災者生活再建支援システムの維持管理を行うほか、システム開発元による研修、東京都の主催する研修について積極的な参加を推進する。	3 年度末時点の課題	大規模災害がなく、実運用を行わなかったほか、人事異動に伴い、システムに習熟した人員がいない。
4 年度の取組	- 被災者生活再建支援システムの維持管理 - システム開発元、東京都主催の研修について積極的に参加するほか、内閣府主導の被災者支援システムとの連携について、東京都と連携を図っていく。	5 年度の計画	被災者生活再建支援システムの維持管理。システム開発元、東京都主催の研修について積極的に参加するほか、内閣府主導の被災者支援システムとの連携について、東京都と連携を図っていく。

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	急傾斜地対策										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	生活安全部 防災課																
基本計画	編	4	章	2	施策番号	29	災害に強いまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	09	消防費		項	01	消防費		目	04	災害対策費	
根拠法令等	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律																
事業目的 (最終的に目指す状態)	がけ崩れの危険性の高い区域を急傾斜地崩壊区域に指定し、災害防止工事を行うことで、住民の安全を確保する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	1,663	1,859	1,997	139	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	145	538	455	△ 83		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0	
		小計	1,809	2,397	2,452	56		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	0	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0	0		その他	16	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		小計	16	0	0	0	
	小計	0	0	0	0	経常収支差額（A）	△ 31,022	△ 26,979	△ 18,136	8,842			
	その他の業務費用	支払利息	84	71	82	11	特別費用	0	0	0	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	0		
		小計	84	71	82	11	本年度収支差額 (A)+(B)=(C)	△ 31,022	△ 26,979	△ 18,136	8,842		
	移転費用		29,146	24,511	15,602	△ 8,909							
	小計		31,038	26,979	18,136	△ 8,842							

3年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	—	—

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.23人	0.26人	0.28人	0.02人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	5.8	8.9	13.5	4.6	
活動指標	事業実施箇所	箇所	5	6	4	△ 2	都の工事進捗による
	単位当たりコスト	円/箇所	6,207,580	4,496,454	4,534,094	37,641	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	急傾斜地事業の確実な実施	2 年度末時点 の課題	工事について、事業主体である東京都の工事進捗に委ねられるため、入札不調などにより工事の進捗に遅れが生じ、次年度にずれ込むケースがあった。
目標に対する 事業実績	令和 3 年度については工事中の5地区のうち4地区で工事・テストが進んだ。	課題への対応	市における負担金支払い等の期限に支障がないように都に対し督促を行うなどして対応した。
			一部解決
3 年度評価	達成	次年度(5 年度) 以降の展開	現状維持

今後の取組

4 年度 目標	急傾斜地事業の確実な実施	3 年度末 時点の課題	工事について、事業主体である東京都の工事進捗に委ねられるため、入札不調などにより工事の進捗に遅れが生じ、次年度にずれ込むケースがあった。
4 年度の 取組	継続して実施していくために、事業主体である東京都に対して綿密な工事設計等を要望していくほか、急傾斜地対策事業の事務フローの変更に合わせた事務の執行、地権者の同意書取得を目指していく。	5 年度の 計画	市は、東京都の災害防止工事に対して協定に基づき費用負担を継続していく。